



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安楽亭  
コード番号 7562 URL <http://www.anrakutei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柳 時機  
(氏名) 本多 英明 TEL 048-859-0555  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,845	△1.1	314	△0.6	182	33.7	165	—
22年3月期	17,029	△9.0	315	248.9	136	—	△41	—

(注) 包括利益 23年3月期 169百万円 (—%) 22年3月期 △46百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.73	7.57	3.2	1.2	1.9
22年3月期	△1.92	—	△0.8	0.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,881	5,199	34.9	242.66
22年3月期	15,521	5,032	32.4	234.75

(参考) 自己資本 23年3月期 5,192百万円 22年3月期 5,023百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	450	325	△814	991
22年3月期	696	375	△1,167	1,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00 ～3.00	1.00 ～3.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,539	△2.7	249	△25.4	192	△25.6	129	△55.4	6.03
通期	16,550	△1.8	320	1.9	215	17.9	90	△45.6	4.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	21,504,347 株	22年3月期	21,504,347 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	108,401 株	22年3月期	104,701 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	21,397,775 株	22年3月期	21,401,634 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,584	△0.9	213	14.4	152	74.8	139	—
22年3月期	15,724	△8.2	186	—	87	—	△85	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	6.50		6.37	
22年3月期	△4.01		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	13,595		4,809		35.3		224.41	
22年3月期	13,852		4,668		33.6		217.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,801百万円 22年3月期 4,659百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,917	△2.4	189	△21.7	128	△53.3	5.98	
通期	15,290	△1.9	195	27.5	70	△49.7	3.27	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(連結包括利益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	41
(5) 重要な会計方針 .....	41
(6) 重要な会計方針の変更 .....	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	45
(貸借対照表関係) .....	45
(損益計算書関係) .....	47
(株主資本等変動計算書関係) .....	48
(1株当たり情報) .....	49
(重要な後発事象) .....	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

この度の「東日本大震災」により被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、前半は海外の経済の改善や政府の景気対策を背景に企業収益は改善がみられたものの、雇用情勢は厳しく、国内需要の回復力は弱い状況が続きました。また、後半につきましては、急激な円高や株価低迷、政府による景気対策の終了、さらには年度末の「東日本大震災」により先行きの不透明感が払拭されない状況となりました。

当社グループの主力事業である外食業界におきましても、消費者の節約志向は引き続き強く、業種・業態を越えた低価格競争の動きが止まず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは財務体質の改善と利益確保に注力するとともに、何よりも食の「安全・安心」にこだわり、安楽亭グループならではの魅力あふれる商品を適正な価格で、おもてなしの心を込めて提供することに努めてまいりました。

また、提供する商品のおいしさの追求に加えて、接客や店舗空間のあり方についても時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育、調理の改善等を鋭意進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高168億45百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益3億14百万円（対前年同期比0.6%減）、経常利益1億82百万円（対前年同期比33.7%増）となりました。特別損益は特別利益66百万円、特別損失74百万円の計上となりました。また、法人税等調整額を55百万円計上し、当期純利益1億65百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、以下のセグメンテーションに変更しております。

#### <安楽亭業態>

当連結会計年度の外食業界は、低価格化による顧客獲得指向が定着を見せる等、企業間競争が一層の激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、安楽亭では、過剰な値引きを行わずに営業品質を向上させるという方針に基づき、商品力向上のため、「お値打ち和牛」の導入を推進しており、現在安楽亭業態の半分以上の店舗がお値打ち和牛実施店舗となりました。

また、魅力あふれるフェアの実施や土日のピークタイムに従業員数の充実を図る等の営業力強化の施策を行い、お客様満足度を上げることに注力してまいりました。

販売促進並びに商品開発につきましては、4月～大皿メニュー改訂、デザートメニュー改訂「ベルギーチョコアイスクリームフェア」、5月～韓国旅行等の商品が当たるトラベルキャンペーン、母の日や父の日のキャンペーン、6月～「サッカー応援フェア」、「B級グルメ選手権」、7月～ランチメニュー改訂、「夏のパワフルスクラッチフェア」、8月～「安楽亭×戦国バサラ3大迫力!でかつ焼肉フェア」、9月～松阪牛&プレミアム和牛「半額」フェア、10月～「人気メニュー復活フェア」、11月～「七五三おめでとうキャンペーン」、12月～トッピングメニュー改訂、東京FMラジオCM実施、1月～「迎春黒毛和牛祭り」、「安楽亭×モンスターハンターポータブル3rd」のカプコン社人気ゲームとタイアップ「骨付きこんがり肉まるかじりフェア」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

た。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、食器等のコストダウンやLED電球の導入、販促費、水道光熱費を中心とした販売管理費の効率を高める取組みを実施しております。

安楽亭業態の店舗数は、2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は207店舗であります。内訳は直営168店舗、暖簾5店舗、FC34店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は142億52百万円となり、セグメント利益は7億円となりました。

#### <七輪房業態>

七輪房業態の販売促進並びに商品開発につきましては、4月～らくらく連絡網「らくらくクーポン」掲載、「行楽特選焼肉祭り」、「金券キャッシュバックキャンペーン」、5月～七輪房ホームページ開設、「黒毛和牛祭り」、「山形牛フェア」、6月～「夏の新作冷麺祭り」、7月～グランドメニュー改訂、「納涼夏焼肉」、8月～「韓国料理フェア」、「韓流焼肉&酒肴」、10月～「〈8周年記念〉厳選素材おもてなしフェア」、1月～「新春特選和牛フェア」、「冬のおすすめ新メニューフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアを開催してまいりました。

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、FC2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は18億97百万円となり、セグメント利益は1億33百万円となりました。

#### <その他業態>

その他業態におきましても、消費者の外食を控える傾向が依然として強い環境の下、従業員の教育と人材育成による現場力の強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実施し、お客様満足度の向上に努めております。

その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「TERRAPLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「Varié(ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は19店舗であります。内訳は直営9店舗、暖簾3店舗、FC7店舗であります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は6億95百万円となり、セグメント損失は18百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、「店舗の質の高度化」、「収益構造の改善」、「焼肉レストラン事業への集中」、「総資産・借入債務の圧縮」等の各種経営改革に取り組み、財務体質の改善と利益確保に努めてまいりました。当連結会計年度は黒字を計上し、次期以降も黒字を継続するための事業基盤を構築することができたと認識しております。

次期におきましては、平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」「福島第一原子力発電所の事故」の影響等により今後の経済環境の動向は、引き続き予測しがたい状況にあります。また、外食産業につきましても従来同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。このような状況下、当社グループは、顧客のニーズにきめ細かく対応できる従業員教育等、様々な施策に取り組み経営体質を強化するとともに、当事業年度に行った経費構造の改革についても徹底して取り組み、着実な業績向上に努め

てまいります。また、商品の安全性・信頼性を確保し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備等に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される企業を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高165億50百万円、連結営業利益3億20百万円、連結経常利益2億15百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態(連結)の変動状況]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期	148億 81百万円	51億 99百万円	34.9%	242円 66銭
22年3月期	155億 21百万円	50億 32百万円	32.4%	234円 75銭

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権)／総資産

[連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
23年3月期	4億 50百万円	3億 25百万円	△8億 14百万円	9億 91百万円
22年3月期	6億 96百万円	3億 75百万円	△11億 67百万円	10億 29百万円

[財務状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態(連結)の変動状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、148億81百万円となりました。これは、減価償却及び土地の売却等により有形固定資産が減少したこと、敷金及び保証金の減少等が要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し、96億81百万円となりました。これは、有利子負債圧縮により、借入金が減少したこと及び設備購入に係る割賦未払金の支払により割賦未払金及び長期割賦未払金が減少したこと等が要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、51億99百万円となりました。これは、当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より37百万円減少し、9億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加額64百万円、仕入債務の減少額53百万円による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上1億73百万円、減価償却費の計上4億62百万円等の収入があり、4億50百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入3億17百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億57百万円等により、3億25百万円の収入になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債務の返済による支出3億73百万円や長期借入金の返済による支出3億96百万円の結果、8億14百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	22.6	30.8	30.0	32.4	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	68.0	52.1	57.9	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	15.6	23.7	11.1	12.1	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	1.1	3.1	2.9	2.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で、相応の配当の実施を図る方針であり、経営成績を勘案しつつも、できる限り安定的に配当することを念頭においております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、平成22年5月14日公表の「決算短信」において配当予想を「未定（0～5円）」としておりましたが、3月11日の「東日本大震災」の影響や経営の安定性の観点から、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら、配当は前期に引き続き無配とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、現在未定（1～3円）であります。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食の安全・安心

当社グループは、各要素に関わる最新情報の入手に努め、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場及び協力工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生及び米国産牛輸入再開後の平成19年1月に発覚した米国検査体制の不備に関連した風評等によって当社



業績は多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇は、計画された調達及び販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月に発生いたしました「東日本大震災」は日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部店舗についてライフライン等の復旧遅れ、設備点検、計画停電等のため一時休業等、直接的・間接的な被害を受けております。また、将来的には電力供給量の低下等社会的インフラの使用制限、市場の消費意欲の減退、原材料等の供給不足、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害等のリスクが発生する可能性があります。また今後、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が少ないので、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価

値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等

イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題、残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアル及び食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起こした場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、F C・暖簾店、連結子会社5社により構成され、レストラン事業を主要事業として、その他、食材加工販売事業、酒・タバコの販売事業、食品及び酒類の卸売販売事業等の事業活動を展開しております。

### 【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びF C・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、F C・暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

### 【連結子会社】

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、F C・暖簾店舗に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

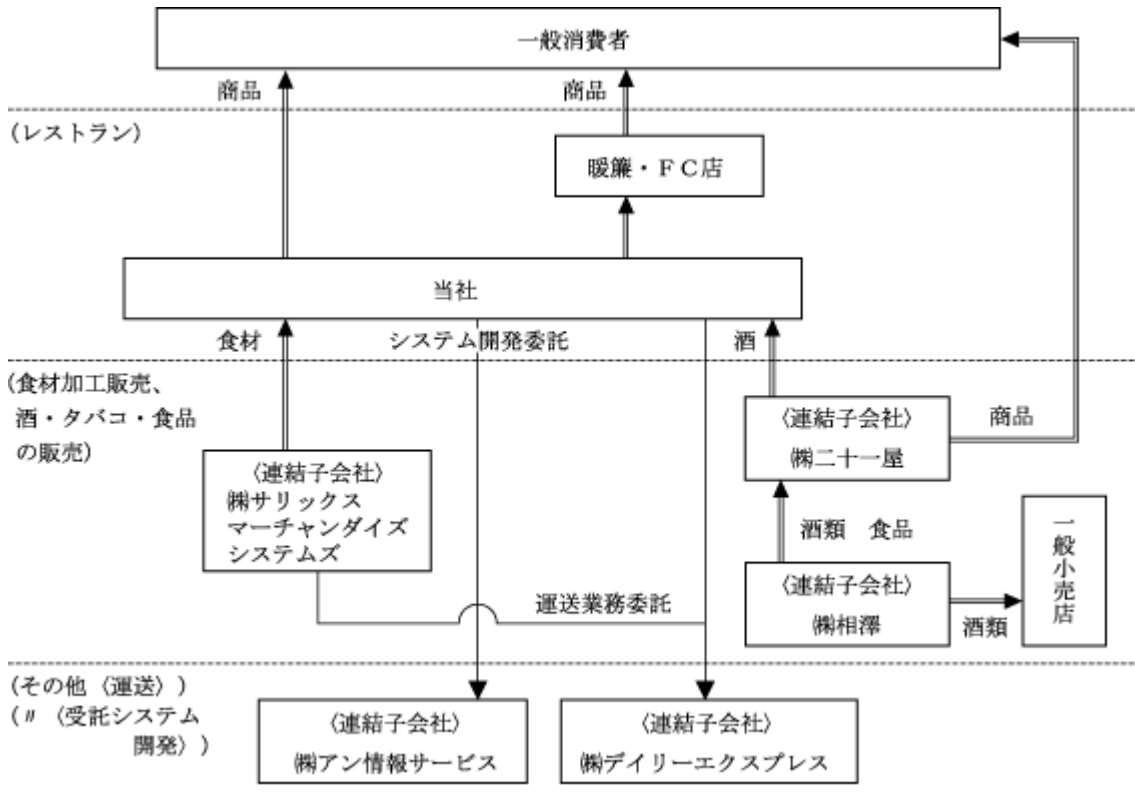
株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・タバコ販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

当社の100%出資の法人で、グループ企業のI T化推進を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追及するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下の通りであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化と安全性に関する意識の高度化が進行する中、依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,032,353	※1 994,530
受取手形及び売掛金	251,878	245,125
商品及び製品	102,486	104,457
仕掛品	317	255
原材料及び貯蔵品	244,521	282,458
前払費用	264,691	242,479
繰延税金資産	2,083	58,729
その他	110,694	162,878
貸倒引当金	△4,632	△1,325
流動資産合計	2,004,395	2,089,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,746,709	※1 9,637,911
減価償却累計額	△6,348,875	△6,630,948
建物及び構築物 (純額)	3,397,834	3,006,962
機械装置及び運搬具	133,041	135,661
減価償却累計額	△106,448	△112,051
機械装置及び運搬具 (純額)	26,593	23,610
工具、器具及び備品	1,846,342	1,860,375
減価償却累計額	△1,740,045	△1,762,681
工具、器具及び備品 (純額)	106,296	97,694
土地	※1 6,209,820	※1 6,002,292
リース資産	—	25,920
減価償却累計額	—	△432
リース資産 (純額)	—	25,488
建設仮勘定	—	5,136
有形固定資産合計	9,740,545	9,161,185
無形固定資産	98,035	99,273
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,130	※1 61,443
長期貸付金	959,319	936,748
長期前払費用	44,628	31,430
繰延税金資産	12,895	11,842
敷金及び保証金	※1 3,308,670	※1 3,186,736
その他	※2 68,845	※2 62,274
貸倒引当金	△773,770	△759,163
投資その他の資産合計	3,678,718	3,531,313
固定資産合計	13,517,298	12,791,771
資産合計	15,521,694	14,881,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 431,000	※1 377,128
短期借入金	※1, ※4 6,960,419	※1 6,976,846
リース債務	—	5,896
未払金	182,035	252,100
未払費用	460,238	471,372
未払法人税等	91,966	89,837
未払消費税等	57,884	48,038
賞与引当金	75,900	77,000
割賦未払金	387,959	196,139
設備関係未払金	18,824	46,512
その他	183,323	149,235
流動負債合計	8,849,552	8,690,109
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 805,425	※1 350,904
長期割賦未払金	263,443	67,303
リース債務	—	21,319
繰延税金負債	131,938	131,938
退職給付引当金	120,700	112,036
役員退職慰労引当金	247,099	236,862
その他	71,195	70,985
固定負債合計	1,639,802	991,349
負債合計	10,489,354	9,681,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,401	2,537,359
利益剰余金	△600,414	△435,057
自己株式	△64,679	△66,164
株主資本合計	5,054,693	5,218,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,133	△26,520
その他の包括利益累計額合計	△31,133	△26,520
新株予約権	8,780	7,900
純資産合計	5,032,339	5,199,903
負債純資産合計	15,521,694	14,881,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,029,949	16,845,218
売上原価	6,056,196	6,116,365
売上総利益	10,973,752	10,728,853
販売費及び一般管理費	※1 10,657,820	※1 10,414,747
営業利益	315,931	314,106
営業外収益		
受取利息	43,854	38,917
受取配当金	1,197	1,303
受取地代家賃	18,587	10,829
保証金清算益	6,500	—
その他	35,600	37,708
営業外収益合計	105,739	88,758
営業外費用		
支払利息	257,412	206,433
賃貸収入原価	11,409	5,832
その他	16,444	8,212
営業外費用合計	285,265	220,478
経常利益	136,405	182,386
特別利益		
固定資産売却益	※2 195	—
貸倒引当金戻入額	6,159	17,914
受取補償金	※3 31,016	※3 48,176
特別利益合計	37,371	66,090
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2,194
固定資産除却損	※5 19,791	※5 2,545
減損損失	※6 119,254	※6 28,423
投資有価証券評価損	—	1,412
賃貸借契約解約損	—	23,764
過年度法定福利費	—	16,515
訴訟関連損失	2,202	—
その他	4,955	—
特別損失合計	146,202	74,854
税金等調整前当期純利益	27,574	173,623
法人税、住民税及び事業税	67,131	63,860
法人税等調整額	1,598	△55,593
法人税等合計	68,729	8,266
少数株主損益調整前当期純利益	—	165,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,155	165,356



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	165,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,613
その他の包括利益合計	—	4,613
包括利益	—	169,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	169,970

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,537,401	2,537,401
当期変動額		
自己株式の処分	—	△41
当期変動額合計	—	△41
当期末残高	2,537,401	2,537,359
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△559,259	△600,414
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,155	165,356
当期変動額合計	△41,155	165,356
当期末残高	△600,414	△435,057
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△63,019	△64,679
当期変動額		
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	122
当期変動額合計	△1,659	△1,484
当期末残高	△64,679	△66,164
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,097,508	5,054,693
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,155	165,356
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	81
当期変動額合計	△42,815	163,830
当期末残高	5,054,693	5,218,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,894	△31,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,239	4,613
当期変動額合計	△5,239	4,613
当期末残高	△31,133	△26,520
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△25,894	△31,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,239	4,613
当期変動額合計	△5,239	4,613
当期末残高	△31,133	△26,520
新株予約権		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△880
当期変動額合計	—	△880
当期末残高	8,780	7,900
純資産合計		
前期末残高	5,080,393	5,032,339
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,155	165,356
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,239	3,733
当期変動額合計	△48,054	167,563
当期末残高	5,032,339	5,199,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,574	173,623
減価償却費	550,826	462,713
減損損失	119,254	28,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,653	△17,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,300	1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,475	△8,664
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,885	△10,236
受取利息及び受取配当金	△45,051	△40,221
支払利息	257,412	206,433
為替差損益 (△は益)	3	5
保証金清算損益 (△は益)	△6,500	—
固定資産売却損益 (△は益)	△195	2,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,412
受取補償金	△31,016	△48,176
固定資産除却損	19,791	2,545
賃貸借契約解約損	—	23,764
過年度法定福利費	—	16,515
訴訟関連損失	2,202	—
その他の特別損益 (△は益)	4,955	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,034	6,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,083	△39,845
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△64,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,381	△53,871
未払金の増減額 (△は減少)	△24,032	53,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	877	△9,846
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,670	△1,199
預り金の増減額 (△は減少)	△117,042	△32,962
その他	45,993	△21,015
小計	942,338	631,169
利息及び配当金の受取額	42,073	36,568
利息の支払額	△242,511	△193,651
補償金の受取額	31,016	48,176
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△4,760
訴訟関連損失の支払額	△2,202	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,759	△66,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,956	450,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,058	△1
定期預金の払戻による収入	97,076	—
有形固定資産の取得による支出	△134,400	△149,765
有形固定資産の除却による支出	△5,271	△1,243
有形固定資産の売却による収入	209,127	317,086
無形固定資産の取得による支出	△24,508	△30,222
投資有価証券の取得による支出	△108	△112
敷金及び保証金の差入による支出	△453	—
敷金及び保証金の回収による収入	221,696	157,563
貸付金の回収による収入	13,312	23,505
預り保証金の返還による支出	△6,332	△510
預り保証金の受入による収入	510	300
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	16,470	8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,060	325,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,000	△42,000
長期借入金の返済による支出	△538,966	△396,094
割賦債務の返済による支出	△585,080	△373,554
自己株式の取得による支出	△1,659	△1,607
自己株式の売却による収入	—	81
配当金の支払額	△35	△155
その他	—	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,742	△814,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,728	△37,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,068	1,029,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,029,340	※1 991,516

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱デイリーエクスプレス                      ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ                      ㈱相澤                      ㈱二十一屋                      ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      安楽亭グループ協同組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。                      (追加情報)                      有限会社サリックスファームは事業戦略の見直しを行った結果、当連結会計年度より子会社、関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱デイリーエクスプレス                      ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ                      ㈱相澤                      ㈱二十一屋                      ㈱アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      安楽亭グループ協同組合                      (連結の範囲から除いた理由)                      総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法非適用非連結子会社                      主要な会社名                      安楽亭グループ協同組合                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。                      持分法非適用関連会社                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      持分法非適用非連結子会社                      主要な会社名                      安楽亭グループ協同組合                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。                      持分法非適用関連会社                      該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具及び備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ニ 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度27,945千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,255,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,695,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,369,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,367,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">83,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,782,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">713,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,579,335千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">263,879千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当連結会計年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も5,032,339千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります(複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております)。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日(平均期間)で下限行使価格(当連結会計期間末日の諸条件で計算すると264円)未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	現金及び預金(定期預金)	1,012千円	建物及び構築物	1,255,321千円	土地	5,695,844千円	投資有価証券	45,649千円	敷金及び保証金	1,369,641千円	合計	8,367,469千円	支払手形及び買掛金	83,867千円	短期借入金	2,782,049千円	長期借入金	713,419千円	合計	3,579,335千円	その他(出資金)	1,000千円	(株)書楽	263,879千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,695,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,273,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,142,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">42,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,074,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,406,362千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)書楽</td> <td style="text-align: right;">242,531千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,014千円	建物及び構築物	1,126,636千円	土地	5,695,844千円	投資有価証券	45,853千円	敷金及び保証金	1,273,186千円	合計	8,142,533千円	支払手形及び買掛金	42,112千円	短期借入金	3,074,249千円	長期借入金	290,000千円	合計	3,406,362千円	その他(出資金)	1,000千円	(株)書楽	242,531千円
現金及び預金(定期預金)	1,012千円																																																
建物及び構築物	1,255,321千円																																																
土地	5,695,844千円																																																
投資有価証券	45,649千円																																																
敷金及び保証金	1,369,641千円																																																
合計	8,367,469千円																																																
支払手形及び買掛金	83,867千円																																																
短期借入金	2,782,049千円																																																
長期借入金	713,419千円																																																
合計	3,579,335千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
(株)書楽	263,879千円																																																
現金及び預金(定期預金)	1,014千円																																																
建物及び構築物	1,126,636千円																																																
土地	5,695,844千円																																																
投資有価証券	45,853千円																																																
敷金及び保証金	1,273,186千円																																																
合計	8,142,533千円																																																
支払手形及び買掛金	42,112千円																																																
短期借入金	3,074,249千円																																																
長期借入金	290,000千円																																																
合計	3,406,362千円																																																
その他(出資金)	1,000千円																																																
(株)書楽	242,531千円																																																



前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,921千円</td> </tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">40,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,698千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,634千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	18,333千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物及び構築物	48,152千円	土地	40,539千円	無形固定資産	1,006千円	計	89,698千円	無形固定資産	2,634千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907千円</td> </tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,515千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	1,856千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,907千円	建物及び構築物	26,288千円	無形固定資産	227千円	計	26,515千円
建物及び構築物	18,333千円																												
工具、器具及び備品	8,588千円																												
計	26,921千円																												
建物及び構築物	48,152千円																												
土地	40,539千円																												
無形固定資産	1,006千円																												
計	89,698千円																												
無形固定資産	2,634千円																												
建物及び構築物	1,856千円																												
工具、器具及び備品	51千円																												
計	1,907千円																												
建物及び構築物	26,288千円																												
無形固定資産	227千円																												
計	26,515千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益                      △46,394千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金                      △5,239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,735	3,966	—	104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	4,824	—	344	4,479	8,780
合計			4,824	—	344	4,479	8,780

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による減少 344千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347	—	—	21,504,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,479 (—)	112	205	4,386 (261)	7,900 (—)
合計			4,479	112	205	4,386 (261)	7,900 (—)

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

行使価格変更による増加 112千株

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

消却による減少 205千株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,032,353千円	現金及び預金勘定 994,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,012千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,014千円
現金及び現金同等物 1,029,340千円	現金及び現金同等物 991,516千円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ27,216千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,724,625	1,155,126	2,767	120,671	19,670	7,087	17,029,949	—	17,029,949
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,452,294	773,381	783,275	345,131	75,383	6,429,467	(6,429,467)	—
計	15,724,625	5,607,421	776,149	903,947	364,802	82,471	23,459,416	(6,429,467)	17,029,949
営業費用	15,445,634	5,550,960	761,630	893,020	350,729	77,933	23,079,909	(6,365,892)	16,714,017
営業利益	278,991	56,460	14,518	10,926	14,072	4,537	379,507	(63,575)	315,931
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	11,842,114	2,704,327	64,712	342,185	236,307	615,064	15,804,712	(283,018)	15,521,694
減価償却費	490,202	41,944	—	1,292	106	6,469	540,015	—	540,015
減損損失	119,254	—	—	—	—	—	119,254	—	119,254
資本的支出	150,102	3,296	—	—	—	—	153,399	—	153,399

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ③ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ④ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑤ 運送事業 …食材等の配送
- ⑥ その他事業 …不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、92,081千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,010,822千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び投資有価証券等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「TERRA PLATE(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「まんぼく(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「V a r i e(ステーキ・ハンバーグ)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218	—	16,845,218
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,252,505	1,897,519	695,193	16,845,218	16,845,218	—	16,845,218
セグメント利益又は 損失(△)	700,292	133,649	△18,462	815,479	815,479	△501,373	314,106
セグメント資産	12,313,223	1,132,348	382,498	13,828,070	13,828,070	1,053,291	14,881,362
その他の項目							
減価償却費	319,250	87,067	11,985	418,303	418,303	44,409	462,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	192,802	10,693	2,853	206,350	206,350	4,261	210,611

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,053,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭事業	七輪房事業	その他事業	計		
減損損失	1,907	—	—	1,907	26,515	28,423

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	234円75銭	1株当たり純資産額	242円66銭
1株当たり当期純損失金額	1円92銭	1株当たり当期純利益金額	7円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,032,339	5,199,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	7,900
(うち新株予約権)	(8,780)	(7,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,023,559	5,192,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,399,646	21,395,946

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△41,155	165,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△41,155	165,356
普通株式の期中平均株式数(株)	21,401,634	21,397,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	438,972
普通株式増加数(株)	—	438,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,122	676,827
売掛金	155,809	145,697
商品	43,584	48,187
食材	65,365	76,376
貯蔵品	4,773	5,097
前払費用	254,440	235,633
繰延税金資産	—	53,578
未収入金	27,119	17,732
その他	160,334	160,464
貸倒引当金	△4,632	△1,325
流動資産合計	1,180,917	1,418,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,495,364	※2 7,527,084
減価償却累計額	△4,933,838	△5,187,855
建物(純額)	2,561,525	2,339,229
構築物	870,254	875,341
減価償却累計額	△701,113	△730,163
構築物(純額)	169,141	145,178
機械及び装置	9,446	9,446
減価償却累計額	△6,611	△7,006
機械及び装置(純額)	2,834	2,439
車両運搬具	5,520	5,520
減価償却累計額	△5,409	△5,464
車両運搬具(純額)	110	55
工具、器具及び備品	1,759,967	1,773,791
減価償却累計額	△1,659,336	△1,680,089
工具、器具及び備品(純額)	100,631	93,702
土地	※2 4,553,169	※2 4,553,169
建設仮勘定	—	5,136
有形固定資産合計	7,387,412	7,138,909
無形固定資産		
ソフトウェア	74,582	71,653
電話加入権	20,399	20,264
水道施設利用権	1,281	886
無形固定資産合計	96,263	92,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 52,409	※2 56,357
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	811,225	788,262
関係会社長期貸付金	1,196,664	1,095,990
破産更生債権等	1,508	—
長期前払費用	44,612	31,430
敷金及び保証金	※2 3,244,581	※2 3,126,783
その他	41,325	36,383
貸倒引当金	△646,328	△631,841
投資その他の資産合計	5,188,344	4,945,713
固定資産合計	12,672,019	12,177,427
資産合計	13,852,937	13,595,697
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 465,289	※1 468,327
短期借入金	—	※1 280,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 5,849,704	※2 5,945,341
未払金	206,347	269,937
未払費用	423,194	427,728
未払法人税等	90,146	88,175
未払消費税等	48,465	41,156
預り金	154,137	121,125
前受収益	7,157	6,978
賞与引当金	65,500	65,500
割賦未払金	381,031	193,825
設備関係未払金	18,824	46,512
その他	21,535	20,636
流動負債合計	7,731,333	7,975,244
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2, ※4 768,627	※2 337,304
退職給付引当金	105,225	99,274
役員退職慰労引当金	247,099	236,862
長期割賦未払金	261,101	67,275
長期預り保証金	70,887	70,377
固定負債合計	1,452,941	811,094
負債合計	9,184,275	8,786,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,666	2,389,624
資本剰余金合計	2,537,401	2,537,359
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△978,251	△839,196
利益剰余金合計	△965,617	△826,562
自己株式	△64,679	△66,164
株主資本合計	4,689,490	4,827,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,608	△25,560
評価・換算差額等合計	△29,608	△25,560
新株予約権	8,780	7,900
純資産合計	4,668,661	4,809,358
負債純資産合計	13,852,937	13,595,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,724,625	15,584,357
売上原価		
商品期首たな卸高	43,229	43,584
食材期首たな卸高	79,170	65,365
当期商品・食材仕入高	※1 4,911,756	※1 5,056,243
合計	5,034,157	5,165,193
商品期末たな卸高	43,584	48,187
食材期末たな卸高	65,365	76,376
売上原価合計	4,925,207	5,040,629
売上総利益	10,799,418	10,543,727
販売費及び一般管理費		
販売促進費	209,217	127,979
給料及び手当	4,841,738	4,762,977
賞与	46,005	55,010
賞与引当金繰入額	60,886	53,030
退職給付引当金繰入額	9,993	4,541
役員退職慰労引当金繰入額	11,885	10,155
福利厚生費	208,362	229,525
通信費	42,504	40,221
消耗品費	340,120	299,589
保険料	22,591	22,096
修繕費	158,620	190,697
減価償却費	497,002	416,514
水道光熱費	977,755	1,050,102
賃借料	100,651	57,453
地代家賃	2,333,832	2,280,674
その他	751,343	729,411
販売費及び一般管理費合計	10,612,508	10,329,981
営業利益	186,909	213,746
営業外収益		
受取利息	※1 79,477	※1 70,280
受取配当金	1,032	1,133
受取地代家賃	23,325	15,550
保証金清算益	6,500	—
その他	39,853	43,044
営業外収益合計	150,187	130,009

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	222,076	173,358
支払手数料	10,147	4,125
貸貸収入原価	11,409	11,186
その他	5,954	2,155
営業外費用合計	249,587	190,825
経常利益	87,509	152,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,244	17,794
受取補償金	※2 31,016	※2 48,176
特別利益合計	37,261	65,970
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,791	※3 2,545
減損損失	※4 119,254	※4 28,423
投資有価証券評価損	—	100
貸貸借契約解約損	—	23,764
過年度法定福利費	—	16,515
訴訟関連損失	2,202	—
その他	4,955	—
特別損失合計	146,202	71,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△21,431	147,552
法人税、住民税及び事業税	64,393	62,076
法人税等調整額	—	△53,578
法人税等合計	64,393	8,498
当期純利益又は当期純損失 (△)	△85,824	139,054



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,182,385	3,182,385
当期末残高	3,182,385	3,182,385
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	147,735	147,735
当期末残高	147,735	147,735
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,389,666	2,389,666
当期変動額		
自己株式の処分	—	△41
当期変動額合計	—	△41
当期末残高	2,389,666	2,389,624
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,537,401	2,537,401
当期変動額		
自己株式の処分	—	△41
当期変動額合計	—	△41
当期末残高	2,537,401	2,537,359
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,633	12,633
当期末残高	12,633	12,633
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△892,426	△978,251
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,824	139,054
当期変動額合計	△85,824	139,054
当期末残高	△978,251	△839,196
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△879,792	△965,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,824	139,054
当期変動額合計	△85,824	139,054
当期末残高	△965,617	△826,562
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△63,019	△64,679
当期変動額		
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	122
当期変動額合計	△1,659	△1,484
当期末残高	△64,679	△66,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,776,974	4,689,490
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,824	139,054
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	81
当期変動額合計	△87,484	137,528
当期末残高	4,689,490	4,827,018
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△23,760	△29,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,847	4,047
当期変動額合計	△5,847	4,047
当期末残高	△29,608	△25,560
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△23,760	△29,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,847	4,047
当期変動額合計	△5,847	4,047
当期末残高	△29,608	△25,560
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△880
当期変動額合計	—	△880
当期末残高	8,780	7,900
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,761,993	4,668,661
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,824	139,054
自己株式の取得	△1,659	△1,607
自己株式の処分	—	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,847	3,167
当期変動額合計	△93,331	140,696
当期末残高	4,668,661	4,809,358

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 食材 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 食材 同左 (3) 貯蔵品 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～39年 構築物 10年～15年 機械及び装置 10年～15年 工具、器具 5年～6年 及び備品</p> <p>また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することになったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 430,016千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 433,126千円 短期借入金 280,000千円</p>
<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">建物 708,241千円 土地 4,553,169千円 投資有価証券 45,649千円 敷金及び保証金 1,369,641千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,676,701千円</p> <p>このうち建物19,810千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の 長期借入金 2,237,858千円 長期借入金 713,419千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,951,277千円</p>	<p>※2 担保提供資産と対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">建物 609,878千円 土地 4,553,169千円 投資有価証券 45,853千円 敷金及び保証金 1,273,186千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,482,087千円</p> <p>このうち建物18,698千円及び土地270,000千円を関係会社の長期借入金の担保に提供しております。</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p style="text-align: right;">1年内返済予定の 長期借入金 2,581,071千円 長期借入金 290,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,871,071千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>㈱書楽</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 263,879千円</p> <p>㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 913,114千円 リース契約に対する保証債務 7,408千円</p> <p>㈱デイリーエクスプレス</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 42,400千円 リース契約に対する保証債務 348千円</p> <p>㈱相澤</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 192,000千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>㈱書楽</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 242,531千円</p> <p>㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 867,105千円 リース契約に対する保証債務 2,009千円</p> <p>㈱デイリーエクスプレス</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 28,000千円</p> <p>㈱相澤</p> <p style="text-align: right;">銀行借入に対する保証債務 150,000千円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>財務制限条項が付された借入金のうちシンジケートローン取引833,032千円及び相対取引1,696,912千円については、当事業年度において、2期連続して当期純損失を計上しており、純資産も4,668,661千円となっていることから、財務制限条項に抵触する事実が生じております。</p> <p>財務制限条項の主な概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 上記全ての借入金について、各決算日の末日において以下の条件を充足しない場合には、残額の繰上返済を請求される可能性があります（複数の条件がありますので条件の厳しいものを記載しております）。</p> <p>ア. 貸借対照表の純資産の部の金額を5,200,564千円以上に維持すること。</p> <p>イ. 連結貸借対照表の純資産の部の金額を5,534,717千円以上に維持すること。</p> <p>ウ. 損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>エ. 連結損益計算書の税引後当期損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) 上記の相対取引の借入金1,696,912千円については、(1)の条件のほか、東京証券取引所における当社株式売買高加重平均価格が連続10取引日（平均期間）で下限行使価格（当事業年度末日の諸条件で計算すると264円）未満となった場合、残額の繰上返済を請求される可能性があります。</p>	<p>—————</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																															
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,877,258千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船橋松ヶ丘店</td> <td style="text-align: right;">31,016千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,591千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,311千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,791千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物</td> <td>埼玉県 (2件)</td> <td style="text-align: right;">6,401</td> </tr> <tr> <td>東京都 (8件)</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (7件)</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (2件)</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>群馬県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>栃木県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸等 不動産</td> <td>建物 構築物</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">23,914</td> </tr> <tr> <td>土地 水道施設 利用権</td> <td>千葉県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">65,784</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>埼玉県 (42件)</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	4,877,258千円	受取利息	42,334千円	船橋松ヶ丘店	31,016千円	建物	9,591千円	構築物	2,311千円	工具、器具及び備品	533千円	ソフトウェア	2,082千円	撤去費用	5,271千円	合計	19,791千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物	埼玉県 (2件)	6,401	東京都 (8件)	3,726	千葉県 (7件)	13,791	神奈川県 (2件)	905	静岡県 (3件)	1,507	群馬県 (1件)	227	栃木県 (1件)	361	賃貸等 不動産	建物 構築物	埼玉県 (1件)	23,914	土地 水道施設 利用権	千葉県 (1件)	65,784	遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,994,025千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,588千円</td> </tr> </table> <p>※2 受取補償金の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">横浜白根店</td> <td style="text-align: right;">48,176千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物 構築物 工具、器具 及び備品</td> <td>神奈川県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 電話加入権 水道施設 利用権</td> <td>埼玉県 (2件) 栃木県 (1件)</td> <td style="text-align: right;">135 26,380</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	4,994,025千円	受取利息	37,588千円	横浜白根店	48,176千円	建物	915千円	構築物	73千円	工具、器具及び備品	149千円	ソフトウェア	162千円	撤去費用	1,243千円	合計	2,545千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	神奈川県 (1件)	1,907	遊休資産	建物 電話加入権 水道施設 利用権	埼玉県 (2件) 栃木県 (1件)	135 26,380
売上原価	4,877,258千円																																																																															
受取利息	42,334千円																																																																															
船橋松ヶ丘店	31,016千円																																																																															
建物	9,591千円																																																																															
構築物	2,311千円																																																																															
工具、器具及び備品	533千円																																																																															
ソフトウェア	2,082千円																																																																															
撤去費用	5,271千円																																																																															
合計	19,791千円																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																													
店舗	建物 構築物	埼玉県 (2件)	6,401																																																																													
		東京都 (8件)	3,726																																																																													
	千葉県 (7件)	13,791																																																																														
	神奈川県 (2件)	905																																																																														
	静岡県 (3件)	1,507																																																																														
	群馬県 (1件)	227																																																																														
	栃木県 (1件)	361																																																																														
	賃貸等 不動産	建物 構築物	埼玉県 (1件)	23,914																																																																												
土地 水道施設 利用権		千葉県 (1件)	65,784																																																																													
遊休資産	電話加入権	埼玉県 (42件)	2,634																																																																													
売上原価	4,994,025千円																																																																															
受取利息	37,588千円																																																																															
横浜白根店	48,176千円																																																																															
建物	915千円																																																																															
構築物	73千円																																																																															
工具、器具及び備品	149千円																																																																															
ソフトウェア	162千円																																																																															
撤去費用	1,243千円																																																																															
合計	2,545千円																																																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																													
店舗	建物 構築物 工具、器具 及び備品	神奈川県 (1件)	1,907																																																																													
		遊休資産	建物 電話加入権 水道施設 利用権	埼玉県 (2件) 栃木県 (1件)	135 26,380																																																																											

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119,254千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,079千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,921千円</td></tr> </table> <p>賃貸等不動産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">44,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">40,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">1,006千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,698千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">2,634千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.79%で割引いて算定しております。</p>	建物	14,253千円	構築物	4,079千円	工具、器具及び備品	8,588千円	計	26,921千円	建物	44,582千円	構築物	3,570千円	土地	40,539千円	水道施設利用権	1,006千円	計	89,698千円	電話加入権	2,634千円	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,423千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次の通りであります。</p> <p>店舗</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907千円</td></tr> </table> <p>遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">26,288千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいて評価した正味売却価額により測定しております。</p>	建物	1,701千円	構築物	154千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,907千円	建物	26,288千円	電話加入権	135千円	水道施設利用権	91千円	計	26,515千円
建物	14,253千円																																				
構築物	4,079千円																																				
工具、器具及び備品	8,588千円																																				
計	26,921千円																																				
建物	44,582千円																																				
構築物	3,570千円																																				
土地	40,539千円																																				
水道施設利用権	1,006千円																																				
計	89,698千円																																				
電話加入権	2,634千円																																				
建物	1,701千円																																				
構築物	154千円																																				
工具、器具及び備品	51千円																																				
計	1,907千円																																				
建物	26,288千円																																				
電話加入権	135千円																																				
水道施設利用権	91千円																																				
計	26,515千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,735	3,966	—	104,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,966株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	104,701	3,900	200	108,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 200株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	217円76銭	1株当たり純資産額	224円41銭
1株当たり当期純損失金額	4円01銭	1株当たり当期純利益金額	6円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円37銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,668,661	4,809,358
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,780	7,900
(うち新株予約権)	(8,780)	(7,900)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,659,881	4,801,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,399,646	21,395,946

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,824	139,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,824	139,054
普通株式の期中平均株式数(株)	21,401,634	21,397,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	438,972
普通株式増加数(株)	—	438,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数439個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。